



2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月14日

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社
 コード番号 5337 URL <https://www.danto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 加藤 友彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 田中 靖久

TEL 06-4795-5000

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	3,320	9.3	722		693		92	
2021年12月期第3四半期	3,661	5.9	738		520		446	

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 903百万円 (%) 2021年12月期第3四半期 186百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	3.13	
2021年12月期第3四半期	15.04	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	11,670	9,062	74.5
2021年12月期	11,119	8,162	70.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 8,696百万円 2021年12月期 7,802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		0.00	0.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	10.3	930		1,010		320		10.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	30,000,000 株	2021年12月期	30,000,000 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	334,385 株	2021年12月期	334,369 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	29,665,626 株	2021年12月期3Q	29,665,631 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2 -
(1) 経営成績に関する説明	2 -
(2) 財政状態に関する説明	2 -
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3 -
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4 -
(1) 四半期連結貸借対照表	4 -
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6 -
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8 -
(継続企業の前提に関する注記)	8 -
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8 -
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8 -
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8 -
(会計方針の変更)	8 -
(セグメント情報等)	9 -
3. その他	10 -
継続企業の前提に関する重要事象等	10 -

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による活動制限が徐々に緩和され、経済活動の動きは緩やかに回復して参りました。しかしながら、急激な円安による物価の上昇やウクライナ情勢に起因するエネルギー資源の高騰等などにより、個人消費や経済活動への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、タイル事業につきましては、販売体制の強化及び指定力の向上に努めるとともに、原材料、燃料及び運賃等の急激な高騰への対応として、販売価格や運賃制度の改定に取り組み、当第3四半期連結会計期間においてはその成果が徐々に始めているところであります。しかしながら、急激な円安やエネルギー資源の高騰は、製造コストや建築物の建設費にも大きく影響を及ぼし、建設費を抑えるためにタイル等の意匠材の使用面積の減少などが今後も続く予想され、厳しい環境が続いております。

不動産事業につきましては、世界的な物価高騰を背景とする主要各国の急速な利上げにより、海外投資家を中心に不動産投資に対する慎重な姿勢が見られつつあるものの、国内については、日本銀行による金融緩和政策は継続しており、主要各国に比べ相対的に低水準の金利が今後急速に上昇する可能性は低いことから、円安も相まって海外投資家の日本に対する注目は依然高い状況にあります。しかしながら、当社の主要顧客である海外投資家についても、渡航制限の緩和を受け、投資の再開に向けた動きを見せておりますが、投資家の基準に合致する良質な売却物件が不動産市場に供給されることは少なく、また、取得競争も激化していることから、不動産に対する投資機会も乏しく、容易に受託資産を拡大できる環境にないなど厳しい環境にありました。

また、長年培ってきたタイルの製造技術と融合させた新技術の開発を目的とし、2022年7月1日付で連結子会社ダントーテクノロジーズ株式会社を設立いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は33億2千万円（前年同四半期36億6千1百万円）、営業損失7億2千2百万円（前年同四半期7億3千8百万円）、経常損失6億9千3百万円（前年同四半期5億2千万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失9千2百万円（前年同四半期4億4千6百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

イ. 建設用陶磁器等事業

当第3四半期連結累計期間において、建設用陶磁器等事業の売上高は31億4千8百万円（前年同四半期31億3千8百万円）、営業損失は4億9千6百万円（前年同四半期5億7百万円）となりました。

ロ. 不動産事業

当第3四半期連結累計期間において、不動産事業の売上高は2億3千8百万円（前年同四半期4億5百万円）、営業損失は2億2千万円（前年同四半期5千万円）となりました。

ハ. 住宅金融事業

当第3四半期連結累計期間において、住宅金融事業の事業会社であるSRE Mortgage Alliance Inc.（2022年2月1日付でSRE Technologies Inc.に商号変更）は持分法適用関連会社であるため、住宅金融事業の売上高を計上しておりません（前年同四半期1億8千2百万円）。営業損失は2百万円（前年同四半期1億7千8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末において総資産は、投資有価証券が7億3千5百万円、商品及び製品が2億9千2百万円及び有形固定資産が2億7千9百万円増加しましたが、現金及び預金が7億1千8百万円及び受取手形、売掛金及び契約資産が1億1百万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ5億5千万円の増加となりました。

負債につきましては、未払法人税等が1億1千万円増加しましたが、建物解体費用引当金が2億2千7百万円、支払手形及び買掛金が1億2千6百万円及び未払金が1億円減少したこと等により、3億4千9百万円の減少となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が8億7千7百万円及びその他有価証券評価差額金が1億8百万円増加しましたが、利益剰余金が9千2百万円減少したこと等の結果、9億円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年8月12日に公表いたしました2022年12月期（2022年1月1日～2022年12月31日）の業績予想を、2022年11月14日に修正を行っております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,153	1,434
受取手形及び売掛金	1,014	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	913
商品及び製品	1,334	1,627
販売用不動産	55	57
仕掛品	59	79
原材料及び貯蔵品	58	72
未収入金	42	26
その他	29	98
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,748	4,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	489	471
機械装置及び運搬具（純額）	318	268
工具、器具及び備品（純額）	46	47
土地	291	279
リース資産	35	33
建設仮勘定	287	647
有形固定資産合計	1,468	1,748
無形固定資産		
のれん	68	46
ソフトウェア	116	92
その他	12	12
無形固定資産合計	197	151
投資その他の資産		
投資有価証券	4,523	5,258
繰延税金資産	16	15
その他	209	230
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	4,705	5,462
固定資産合計	6,371	7,361
資産合計	11,119	11,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	564	438
短期借入金	250	250
リース債務	10	11
未払金	207	107
未払法人税等	24	134
賞与引当金	—	20
建物解体費用引当金	481	253
前受金	12	29
その他	65	30
流動負債合計	1,616	1,275
固定負債		
リース債務	25	23
繰延税金負債	—	39
退職給付に係る負債	430	444
長期預り保証金	867	807
資産除去債務	17	17
固定負債合計	1,341	1,332
負債合計	2,957	2,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	5,983	5,891
自己株式	△104	△104
株主資本合計	7,516	7,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31	77
為替換算調整勘定	317	1,194
その他の包括利益累計額合計	286	1,272
非支配株主持分	359	366
純資産合計	8,162	9,062
負債純資産合計	11,119	11,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,661	3,320
売上原価	2,531	2,476
売上総利益	1,129	844
販売費及び一般管理費	1,868	1,567
営業損失(△)	△738	△722
営業外収益		
受取利息	23	31
為替差益	191	324
仕入割引	10	11
デリバティブ利益	—	2
雇用調整助成金	44	5
その他	3	2
営業外収益合計	273	376
営業外費用		
支払利息	4	3
売上割引	3	3
固定資産除却損等	1	0
有価証券評価損	0	—
持分法による投資損失	26	322
租税公課	16	16
減価償却費	0	0
その他	2	0
営業外費用合計	55	347
経常損失(△)	△520	△693
特別利益		
固定資産売却益	—	739
持分変動利益	25	—
特別利益合計	25	739
特別損失		
持分変動損失	—	1
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△495	44
法人税等	24	126
四半期純損失(△)	△519	△82
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△73	10
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△446	△92

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△519	△82
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	108
為替換算調整勘定	289	877
その他の包括利益合計	333	985
四半期包括利益	△186	903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△213	893
非支配株主に係る四半期包括利益	26	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より新たに設立したダントーテクノロジーズ株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これにより、完成工事高の計上に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価の見積工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。なお、取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事等については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当期首残高に与える影響額はあります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用 陶磁器 等事業	不動産 事業	住宅金融 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,138	339	182	3,661	—	3,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	65	—	65	△65	—
計	3,138	405	182	3,726	△65	3,661
セグメント損失(△)	△507	△50	△178	△736	△2	△738

(注)1 セグメント損失(△)の調整額△2百万円には、棚卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用 陶磁器 等事業	不動産 事業	住宅金融 事業	計		
売上高						
商製品売上	3,125	—	—	3,125	—	3,125
工事契約売上	23	—	—	23	—	23
アセットマネジメント売上	—	108	—	108	—	108
投資アドバイザー売上	—	23	—	23	—	23
不動産賃貸収入	—	39	—	39	—	39
その他	0	—	—	0	—	0
顧客との契約から生じる収益	3,148	171	—	3,320		3,320
外部顧客への売上高	3,148	171	—	3,320		3,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	66	—	66	△66	—
計	3,148	238	—	3,387	△66	3,320
セグメント損失(△)	△496	△220	△2	△719	△3	△722

- (注) 1 セグメント損失(△)の調整額△3百万円には、棚卸資産の調整額が含まれております。
 2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。なお、当該変更による影響額はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは7億2千2百万円の営業損失を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、タイル事業につきましては、販売体制の強化を図り、指定力向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努め、生産工場におきましては、稼働率の改善による原価低減を図って参ります。

不動産事業につきましては、引き続き新規顧客の開拓による更なる事業拡大に努め、タイル事業への相乗効果を高めるとともに、遊休不動産の活用も引き続き進めることにより赤字体質からの脱却を目指し、当第3四半期連結累計期間計上の営業損失7億2千2百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

また、当第3四半期連結会計期間に長年培ってきたタイルの製造技術と融合させた新技術の開発を目的とした連結子会社ダントーテクノロジーズ株式会社を設立し、ダントーグループの更なる相乗効果を図るとともに、引き続きダントーブランドの再構築とダントー宇都宮工場跡地開発構想も推し進めて参ります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための現金及び預金を中心とした金融資産を有しております。